様式第2号（第1条の4関係）

児童手当　認定請求書

提出年月日	※受付確認年月日
令和　・　・	令和　・　・

阿南市長　　殿

◎受給資格の確認・審査のため、請求者及び配偶者の所得情報等について、マイナンバーを利用した情報提供ネットワークシステム等により公簿等の確認を行うことや、必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。

※認定・却下年月日	※支給開始年月
令和　・　・	令和　年　月 （令和　年　月分）

請求者	（ふりがな）		②性別	男　・　女	③生年月日 昭和 平成　・　・
	①氏名（法人名等）		④職業	ア．被用者 イ．公務員 ウ．被用者等でない者	⑤配偶者 有　・　無
	⑥住所（法人の主たる事務所の所在地）	〒　－ 阿南市 電話　（　）	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（左欄と異なる場合に記入してください）	
	⑦個人番号		⑧請求者の加入している公的年金制度の種別	ア．厚生年金保険　イ．国民年金　ウ．その他（　） ※以下の共済組合の組合員である場合はカッコ内に○を記入してください。 （ ）私立学校教職員共済 （ ）国家公務員共済　（ ）地方公務員等共済	⑨所得の状況 令和　年分所得額 （請求者）　円 （配偶者）　円
配偶者等	（ふりがな）		⑫生年月日	昭和 平成　・　・	⑭請求者の控除対象配偶者または同一生計配偶者の場合に○印：控除対象配偶者　同一生計配偶者
	⑩氏名		⑬職業	ア．被用者　ウ．被用者等でない者 イ．公務員（勤務先：　）	⑮個人番号
	⑪住所（⑥と異なる場合）	〒　－ 電話　（　）	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（左欄と異なる場合に記入してください）	

⑯児童の兄姉等（18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）	（ふりがな）氏名	続柄	生年月日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	※算定対象の場合に○印
			平成　・　・	有・無	有・無	同・別	令和　年　月	
			平成　・　・	有・無	有・無	同・別	令和　年　月	

［注意］
⑯「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。
（⑯児童の兄姉等と⑰児童の合計人数が3人以上の場合に限る。）

個人番号を記入した人の本人確認資料	
□ 運転免許証 □ 個人番号カード □ パスポート □ 在留カード □ その他（　）	本人確認実施者

⑰ 児童	（ふりがな）氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所（別居の場合）	※児童との関係該当する場合に○印	※第3子以降の場合に○印	※3歳未満の場合に○印	※左記以外の場合に○印	※手当月額
			平成 令和　・　・	有・無	同一・維持	同・別	令和　年　月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円
			平成 令和　・　・	有・無	同一・維持	同・別	令和　年　月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円
			平成 令和　・　・	有・無	同一・維持	同・別	令和　年　月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円
			平成 令和　・　・	有・無	同一・維持	同・別	令和　年　月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円

⑱支払希望金融機関	名称	預金種別	支店コード	支店名	口座番号	口座名義（カタカナ）	※合計月額
	銀行 金庫 信組 農協 漁協	普通・当座		支店 支所			円

◎ ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
◎ 児童手当法施行規則様式第２号備考により、同様式について所要の変更及び調整を加え、注意事項を省略した。